

林政 ニュース

RINSEI NEWS

隔週刊

平成 24 (2012) 年 1 月 11 日 (水)

第 428 号

隔週水曜日発行

平成6年6月9日第三種郵便物認可



森と木と人のつながりを考える

(株)日本林業調査会

発行所 〒160-0004 東京都新宿区四谷 2 丁目 8 番地
岡本ビル405

TEL (03)6457-8381

FAX (03)6457-8382

取引銀行 三井住友銀行飯田橋支店(普) 810522

郵便振替 00160-8-98120

発行人 辻 潔

定価 年間15,000円(1部625円、消費税別) (禁無断転載)

再生紙を使っています。
インターネット・ホームページ <http://www.j-fic.com/>

- ニュース・フラッシュ ————— 3
 - ・ 来年度林野予算案は 4.1% 減の 2,608 億 800 万円
 - ・ 国有林特会の一般会計化へ法案、中心は 3 本
- 人事異動解説 関東森林管理局長に岡田憲和氏
- 新春インタビュー 皆川・林野庁長官に聞く ————— 6
- 緑風対談 ————— 8
 - 来年度林野予算案の仕上がりを見る
 - 当初は厳しかったが全体では増額
- 道北地域の「木質バイオ材」を活かせ! (中) ————— 11
- 新春対談 佐川広興+遠藤日雄 ————— 14
 - 震災復興と日本再生のビジョンを探る (上)
- 地方のトピックニュース ————— 18
 - 下川町を「環境未来都市」と総合特区に指定
 - 道産材供給率(自給率)が5年連続50%超え
 - 上越市三和区北代に越後杉の集落センター完成
 - 山形大学と東北森林管理局が連携協定を締結
- シンボから WASS が 5 年間の研究活動を総括 ————— 21



震災と原発事故からの再起を目指す今年は、木質バイオマスのエネルギー利用がかつてなく注目されている。写真は、日本製紙(株)北海道工場旭川事業所のチップヤード。(関連記事 p 11 ~ 13 参照)

シンポから WASS が 5 年間の研究活動を総括、次のステップへ

「木の学校づくり」に取り組んでいる東洋大学の「木と建築で創造する共生社会研究センター（WASS）」（第422号参照）が、これまでの研究活動を総括するシンポジウムを昨年12月17日に同大学白山キャンパス（東京都文京区）で開催した。約150人が参加し、大型木造建築を推進する「輪」が着実に広がってきていることを内外に示した。

長澤センター長「今回のシンポは新たな活動の起点」

WASSは、平成19年度に文部科学省のオープンリサーチセンターとして発足。学校建築を主軸に据え、各地で活躍している林業家や製



「木の学校づくり」に取り組む関係者が一堂に会した

材業者、大工・工務店関係者らと短期間で強固なネットワークを築き上げた。毎年1回（計4回）のシンポジウム開催のほか、講座や研修会も逐次行い、広報誌も発行するなど、対外的な情報発信にも意欲的に取り組んできた。

シンポジウムでは、WASSセンター長の長澤悟・同大学理工学部教授が、発足以降の研究活動を振り返り、「今回は5年間の活動の締めくくりとなるものだが、今後の新たな形での活動の起点となるものとも位置づけている」と、次のステップへの意欲を語った。

4つの研究グループの成果を報告、データベース構築など

長澤センター長に続いて、WASS研究助手の樋口貴彦氏が、具体的な研究成果について報告した。研究活動は、①建築・ものづくりフレームの再構築、②生産・ネットワーク、③設計手法、④データベース——の4つのグループに分けて行われてきた。

このうち、①建築・ものづくりフレームの再構築研究グループは、関東地方における木造校舎と木造住宅の建設状況を地図化して比較、木造住宅が多い地域でありながら木造校舎がない「ギャップ」を埋め

シンポから WASS が 5 年間の研究活動を総括、次のステップへ

一括発注と分離発注のメリットとデメリット

	メリット	デメリット
一括発注 (工事中に 木材調達を 含んだ発注)	発注に関する業務が少なくなり、木材調達に関するリスクが無くなる。コスト増加の影響を受けにくい。	工事契約後でないと木材供給者が決まらず、木材調達の工期が厳しくなる。発注者側から木材調達に関する要望が出しにくい、プロセスが見えにくい。
分離発注 (木材調達と 工事の別途 発注)	発注者側から木材調達に関する要望が実現しやすくなり、プロセスが見えやすくなる。工事の発注に先立って木材調達に余裕があるので、工期に余裕が持てる。	発注に関する業務が増える。木材調達に関するリスクを負わなければならない。コスト増加の影響を受けやすい。

インターネット上で公開 (<http://113.79.31.86/toyosys/TOP.HTM>) するなど、ユニークな成果が披露された。

「仮想流域構想」が着々と具体化、キーパーソンが連携

研究成果の報告を受けて、WASSが提起している「仮想流域構想」の実践者がゲストとして招かれ、それぞれ意見を述べた。本田敏秋・岩手県遠野市長は、「百年の縁を100年続く絆に」をキーワードに、東京都の武蔵野市や愛知県大府市など42にのぼる友好都市との連携を強化していく考えを表明。また、杉井範之・山形県金山町森林組合参事は、金山杉を2000km離れた沖縄県の宮古島へ運んで宿泊施設を建てた取り組みを紹介。さらに、島崎工務店(富山市)の棟梁・島崎英雄氏は、「木に接し身体を使って覚えることを若い世代に伝えていきたい」との思いを語った。

最後の全体討論では、「木がたなく可能性」をテーマに、センター研究員とゲストらがディスカッションし、木の学校づくりが持つ可能性が話し合われた。

5年間で1つの到達点に達したWASSは、3月末で一端、店じまいとなるが、再度、文科省のオープンサーチセンターとなり、6月頃には研究活動を再開する予定。「木の学校づくり」の推進母体が、新たな飛躍を目指す段階を迎えている。

るツールとして活用できることを示した。

また、②生産・ネットワーク研究グループは、大型木造の建築でネットワークとなっている木材の調達問題に切り込み、発注者は一括発注と分離発注の得失(表)を踏まえるべきこと、また、設計者も調達できる木材を考慮して標準仕様書などで指示する必要があると提示した。

このほか、③設計手法研究グループは、木材利用における選択肢の多様性を示し、④データベース研究グループは、学校建築に関する情報を整理し、